様式２号の１

企 画 提 案 書

令和　　年　　月　　日

埼玉県知事　大野　元裕

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　下記業務の企画提案に基づく選定について、企画提案書及び参考見積書を提出します。

　なお、当該業務に係る手続開始の公示で示された資格要件に該当する者であること、並びに本書及び証明・添付資料等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　対象業務

（１）委託業務名

（２）委託箇所

（３）履行期間

　 契約締結日から令和　　年　　月　　日まで

２　公示日

 令和　　年　　月　　日

【連絡先】　担当者所属

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

様式２号の２　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

（１）業務に関する基本事項

　ア　埼玉県内の空き家に関する相談対応実績

　　　（過去３年以内　※令和３年度から令和５年度までの各年度の件数）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |  |
| 相談対応実績 | 件 | 件 | 件 |  |

　イ　アの相談対応実績に係る相談窓口・営業拠点等

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

　※記入欄が不足する場合は、追加すること。

様式２号の２　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　ウ　これまでの空き家に関する取組実績

|  |
| --- |
| （自由記述） |

　※相談対応を含め、業務遂行に資する取組実績を記載すること。

様式２号の３　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

（２）実施方針

　　業務に関する実施方針

|  |
| --- |
| （自由記述） |

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

（３）業務実施体制

　ア　所有者等及び活用希望者からの相談対応

　（ア）業務責任者・担当者の業務経験、業務遂行に資する保有資格等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 所属・役職・氏名 | 業務経験業務遂行に資する保有資格等 |
| 業務責任者 | （所属）　（役職）　（氏名）　 | （業務経験）　　（保有資格等）　　 |
| 担当者 | （所属）　（役職）　（氏名）　 | （業務経験）　　（保有資格等）　　 |
| 担当者 | （所属）　（役職）　（氏名）　 | （業務経験）　　（保有資格等）　　 |
| 担当者 | （所属）　（役職）　（氏名）　 | （業務経験）　　（保有資格等）　　 |
| 担当者 | （所属）　（役職）　（氏名）　 | （業務経験）　　（保有資格等）　　 |

※記入欄が不足する場合は、追加すること。

　※なお、この様式に準ずる場合は、この様式によらないこともできる。

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　（イ）相談窓口の設置（予定）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |

　※記入欄が不足する場合は、追加すること。

　（ウ）相談員の人数、業務経験、業務遂行に資する保有資格等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 合計 | 左記のうち業務遂行に資する資格を有する者 |  |
| 相談員の人数 | 人 | 人 |  |

　※相談員リスト（任意様式）を添付すること。

　　【必要事項】

　　　相談員の氏名、業務経験、業務遂行に資する保有資格等

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　（エ）相談員の資質・能力の向上に資する取組

|  |
| --- |
| （自由記述） |

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　イ　専門家・協力事業者との連携・協力

　（ア）専門家・協力事業者リスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 協力事業者名代表者名 | 所在地 | 種別協力内容 |
| １ | （事業者名）　　（代表者名）　 | （県内営業拠点等）　有：　　市（町村） | （種別）　（協力内容）　　 |
| ２ | （事業者名）　　（代表者名）　 | （県内営業拠点等）　有：　　市（町村） | （種別）　（協力内容）　　 |
| ３ | （事業者名）　　（代表者名）　 | （県内営業拠点等）　有：　　市（町村） | （種別）　（協力内容）　　 |
| ４ | （事業者名）　　（代表者名）　 | （県内営業拠点等）　有：　　市（町村） | （種別）　（協力内容）　　 |
| ５ | （事業者名）　　（代表者名）　 | （県内営業拠点等）　有：　　市（町村） | （種別）　（協力内容）　　 |

※種別については、簡潔に記載すること。

　・専門家：建築士、弁護士、司法書士、行政書士等

・協力事業者：管理、賃貸、不動産売買、リフォーム、解体、家財整理等

　※所在地については、県内における営業拠点等の有無を記載すること。

※記入欄が不足する場合は、追加すること。

※なお、この様式に準ずる場合は、この様式によらないこともできる。

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　（イ）埼玉県内に営業拠点を有する専門家・協力事業者の数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 合計 | 左記のうち埼玉県内に営業拠点を有する者 |
| 専門家・協力事業者の数 | 者 | 者 |

　※営業拠点：本社、支店、営業所等

　（ウ）専門家・協力事業者選定の考え方

|  |
| --- |
| （自由記述） |

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　ウ　出張相談・専門家派遣

　（ア）出張相談員の人数、業務経験、業務遂行に資する保有資格等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 合計 | 左記のうち業務遂行に資する資格を有する者 |  |
| 相談員の人数 | 人 | 人 |  |

　※出張相談員リスト（任意様式）を添付すること。

　　【必要事項】

　　　出張相談員の氏名、業務経験、業務遂行に資する保有資格等

　（イ）派遣可能な専門家の人数、業務経験、現地調査に必要な資格等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 合計 | 左記のうち |
| 不動産分野 | 建築分野 | 法律分野 |
| 専門家の人数 | 人 | 人 | 人 | 人 |

　※派遣可能な専門家リスト（任意様式）を添付すること。

　　【必要事項】

　　　派遣可能な専門家の氏名、業務経験、現地調査に必要な資格等

　エ　個別相談会

　（ア）実施実績の有無

　　　　（過去１０年以内　※有の場合：最大の年間実施回数、場所、規模）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施実績の有無 | 直近の実施年度 |  |
|  |
| （有又は無） | 令和　　年度 （平成） |  |

　※有の場合は、以下を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 最大の年間実施回数 | 左記の実施実績に係る |
| 主な実施場所（市区町村名） | １回当たりの最大枠数 | 実施年度 |
| 回／年 |  | 枠／回 | 令和　　年度 （平成） |

様式２号の４　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　（イ）実施計画

|  |
| --- |
| （自由記述） |

　※目標回数、工程表、市町村との連携方法を記載すること。

様式２号の５　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

（４）提案を求める事項

　ア　解決策の提案

|  |
| --- |
| ※以下の内容に触れながら、具体的かつ詳細に記載してください。　・具体的な手法の提案に向けたヒアリングや分析・検討の方法　・試算を提案するために必要な分析・検討の方法、妥当性の考え方　・相談員と専門家・協力事業者との役割分担 |
| （自由記述） |

様式２号の５　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　イ　所有者と活用希望者とのマッチング

|  |
| --- |
| ※以下の内容に触れながら、具体的かつ詳細に記載してください。　・所有者及び活用希望者の情報を一覧にした台帳の整備・管理の方法　・マッチングの実現に向けた取組・工夫　　（マッチングの具体的な実施体制及び手法を記載すること。） |
| （自由記述） |

様式２号の５　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　ウ　相談窓口の周知・利用促進

|  |
| --- |
| ※以下の内容に触れながら、具体的かつ詳細に記載してください。　・委託業務量に資する周知・利用促進を図るための取組・工夫　・空き家の地域性を考慮した広報活動の方法 |
| （自由記述） |

様式２号の６

法 人 概 要 書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者（役職・氏名） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 資本金 |  |
| 設立趣旨 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページ |  |

　※会社案内、パンフレット等を添付すること。

様式２号の７

資格要件を満たしている旨の誓約書

令和　　年　　月　　日

埼玉県知事　大野　元裕

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　令和６年度「空き家コーディネーター」業務に係るプロポーザルへの参加に当たり、説明書の「２　資格要件」を満たしていることを誓約します。

|  |
| --- |
| 説明書（抜粋）２　資格要件　次の（１）～（６）のすべてを満たすこと。（１）埼玉県内に営業拠点（本社、支店、営業所等）を有する者であること。（２）会社法、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、特定非営利活動促進法、その他法律に基づき設立された、宅地建物取引その他の不動産取引・賃貸・管理に関する事業、相続業務又はまちづくりの推進を図る活動を行う法人であること。（３）埼玉県における空き家の状況を把握し、埼玉県内の空き家に関する相談対応実績（公示日の属する年度から過去３年以内）を有すること。（４）本業務に意欲を有し、本業務を円滑に遂行することができる能力及び実施体制を有すること。（５）提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。（６）次のアからカまでに該当する者であること。　　ア　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に規定する者でないこと。　　イ　埼玉県財務規則（昭和３９年埼玉県規則第１８号）第１０４条において準用する同規則第９１条の規定により埼玉県の随意契約に参加させないこととされた者でないこと。　　ウ　公示日以後に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成２１年３月３１日付け入審第５１３号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。　　エ　公示日以後に埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成２１年４月１日付け入審第９７号）に基づく入札参加除外措置を受けている者でないこと。　　オ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）による再生手続き開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て又は破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。　　カ　法人税、法人（都道府）県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の納付すべき税金を滞納している者でないこと。 |

証明・添付資料等貼付け様式

様式２号の○　　△△△の証明

様式２号の□　　×××リスト

**※発注者コメント（提出時は本コメントを削除してください。）**

　どの様式の証明・添付資料等なのかがわかるように、標題を記載してください。

　（例）様式２号の２　埼玉県内の空き家に関する相談対応実績の証明

　　　　様式２号の４－２　相談員リスト